

《巻頭言》

科学分析支援センター設立 30 周年を迎えて

学長 上井 喜彦

埼玉大学科学分析支援センターは、1980年4月1日に設立された分析センターが母体となっている。この分析センターが2003年に総合科学分析支援センターに改組され、2005年に再度の改組で総合研究機構に属する科学分析支援センターとなって、今日に至っている。今年には分析センターの設立から数えて丁度30年目になるわけであり、私は心からお祝いを申し上げたい。

歴史を振り返ると、分析センターは、物性測定用の高価な分析機器を集中管理して全学的な有効活用を進め、もって理系・工系の研究と教育の高度化に資するという主旨のもとに設立された学内共同利用施設であり、同種の施設としては全国で3番目の設立と聞いている。この分析センターはわずかの分析機器で出発したが、長年にわたって機器の新規導入・更新に努めるとともに、2度の改組によって名称を変え、分析分野を拡大してきた。現在の科学分析支援センターは、機器分析分野、生命科学分析分野、環境分析分野という3分野構成によって運営され、分析機器は37機種が稼動しているのである。ここに至るには、関係する教員、職員の方々の並々ならぬご苦勞があったと推察する。私は、そのことに対して深甚の敬意を表したい。

30年間の変化は大きい。センター機能もそうである。科学分析支援センターは、学内共同利用施設として、本学における研究と教育の発展に寄与してきたが、それに加えて、地域社会に開かれたセンターという性格をも兼備し、その機能を発揮するようになってきた。利用者の便宜と機器予約の平等性を図るためのWeb対応の予約システムは、すでに20年以上前に導入されているが、科学分析支援センターは外部からの分析依頼も受けている。そして、学内の教職員・学生向けに加えて、外部向けに、様々なガイダンスやセミナー、見学会を行っている。珍しいところでは、高度な分析機器を使った、高校の先生向けの実習講座の開催がある。さらに、センターが独自に外部機関との共同研究・外部資金導入に取り組むという、新しい試みも始まっている。私は、こうした活動のために重ねられてきた教職員の方々の努力に対し、心から感謝申し上げたいと思う。

本年、国立大学法人は第2期中期目標期間に入ったが、国の財政事情はまことに厳しい。この状況はしばらく続くと考えられる。科学分析支援センターの運営にとっては、機器の新規購入・更新や、施設と機器の維持管理にあたる人手の確保など、解決を要する問題の重さは従来にも増して大きくなるだろう。しかし、科学分析支援センターには、30年の伝統と経験を活かし、知恵を絞って、是非とも今以上に利用しやすいセンターとして発展してもらいたい。関係者の皆様のご協力をお願いする次第である。